

**平成29年度財務書類
(統一的な基準)**

渡島・檜山地方税滞納整理機構

貸借対照表
(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全 0	(2) 長期未払金 ①物件の購入等 0
②教育 0	②債務保証又は損失補償 0
③福祉 0	③その他
④環境衛生 0	長期未払金計 0
⑤産業振興 0	(3) 退職手当引当金 0
⑥消防 0	(4) 損失補償等引当金 0
⑦総務 0	固定負債合計 0
有形固定資産合計 0	
(2) 売却可能資産 0	
公共資産合計 0	
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定地方債
①投資及び出資金 0	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)
②投資損失引当金 0	(3) 未払金 0
投資及び出資金計 0	(4) 翌年度支払予定退職手当 0
(2) 貸付金 0	(5) 賞与引当金 0
(3) 基金等	流動負債合計 0
①退職手当目的基金 0	
②その他特定目的基金 8,596	
③土地開発基金 0	
④その他定額運用基金 0	
⑤退職手当組合積立金 0	
基金等計 8,596	
(4) 長期延滞債権 0	
(5) 回収不能見込額 0	
投資等合計 8,596	
3 流動資産	負債合計
(1) 現金預金	
①財政調整基金 0	
②減債基金 0	
③歳計現金 5,076	
現金預金計 5,076	
(2) 未収金	
①地方税 0	
②その他 0	
③回収不能見込額 0	
未収金計 0	
流動資産合計 5,076	
資産合計 13,672	負債・純資産合計 13,672

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	千円
②教育	千円
③福祉	千円
④環境衛生	千円
⑤産業振興	千円
⑥消防	千円
⑦総務	千円
計	0 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	千円
②地方債	千円
③一般財源等	0 千円
計	0 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	千円
②債務保証又は損失補償	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円
③その他	6,055 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち0千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

[内訳]

項目	金額	負債計上		注記 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】 【契約債務・偶発債務】
		【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	
普通会計の将来負担額	0 千円			
[内訳] 普通会計地方債残高	千円	0 千円		
債務負担行為支出予定額	千円	千円	0 千円	
公営事業地方債負担見込額	千円		0 千円	
一部事務組合等地方債負担見込額	千円		0 千円	
退職手当負担見込額	千円	0 千円		
第三セクター等債務負担見込額	千円	千円	0 千円	
連結実質赤字額	千円		0 千円	
一部事務組合等実質赤字負担額	千円		0 千円	
基金等将来負担軽減資産	0 千円			
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	千円			
地方債償還額等充当歳入見込額	千円			
地方債償還額等充当交付税見込額	千円			
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	0 千円			

※5 有形固定資産のうち、土地は0千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は0千円です。

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

【経常行政コスト】

(単位 : 千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,169	5.7%							2,169				
	(2)退職手当引当金繰入等	0	0.0%											
	(3)賞与引当金繰入額	0	0.0%											
	小計	2,169	5.7%	0	0	0	0	0	0	2,169	0			0
2	(1)物件費	7,758	20.5%							7,738	20			
	(2)維持補修費	0	0.0%											
	(3)減価償却費	0	0.0%											
	小計	7,758	20.5%	0	0	0	0	0	0	7,738	20	0		0
3	(1)社会保障給付	0	0.0%											
	(2)補助金等	27,939	73.8%							27,939				
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%											
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	0	0.0%											
	小計	27,939	73.8%	0	0	0	0	0	0	27,939	0			0
4	(1)支払利息	0	0.0%											
	(2)回収不能見込計上額	0	0.0%											
	(3)その他行政コスト	0	0.0%											
	小計	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常行政コスト a	37,866			0	0	0	0	0	0	37,846	20	0	0	0
(構成比率)				0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	99.9%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%

【経常収益】

一般財源
振替額

1 使用料・手数料 b	0													
2 分担金・負担金・寄附金 c	38,784									38,784				
経常収益合計 (b + c) d	38,784		0	0	0	0	0	0	0	38,784	0	0	0	0
d/a	102.4%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	102.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	△ 918									△ 938	20	0	0	0

純資産変動計算書

(自 平成29年4月1日)
(至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	12,714				12,714
純経常行政コスト		918			918
一般財源					
地方税		0			
地方交付税		0			
その他行政コスト充当財源		40			40
補助金等受入		0			
臨時損益		0			
災害復旧事業費		0			
公共資産除売却損益		0			
投資損失		0			
⋮					
科目振替					
公共資産整備への財源投入				0	
公共資産処分による財源増				0	
貸付金・出資金等への財源投入				0	
貸付金・出資金等の回収等による財源増				0	
減価償却による財源増				0	
地方債償還に伴う財源振替				0	
資産評価替えによる変動額		0			
無償受贈資産受入		0			
その他		0			0
期末純資産残高	13,672	0	0	13,672	0

資金収支計算書

〔自 平成29年4月 1日〕

〔至 平成30年3月31日〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	2,169
物件費	7,758
社会保障給付	
補助金等	27,939
支払利息	
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	
その他支出	2
支 出 合 計	37,868
地方税	
地方交付税	
国県補助金等	
使用料・手数料	
分担金・負担金・寄附金	38,784
諸収入	38
地方債発行額	
基金取崩額	
その他収入	2
收 入 合 計	38,824
経 常 的 収 支 額	956

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	
公共資産整備補助金等支出	
他会計等への建設費充当財源繰出支出	
支 出 合 計	0
国県補助金等	
地方債発行額	
基金取崩額	
その他収入	
收 入 合 計	0
公 共 資 産 整 備 収 支 額	0

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	
貸付金	
基金積立額	
定額運用基金への繰出支出	
他会計等への公債費充当財源繰出支出	
地方債償還額	
長期未払金支払支出	
支 出 合 計	0
国県補助金等	
貸付金回収額	
基金取崩額	
地方債発行額	
公共資産等売却収入	
その他収入	
收 入 合 計	0
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	0

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	956
期首歳計現金残高	4,120
期末歳計現金残高	5,076

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成28年度における一時借入金の借入限度額は2,000千円です。
- ③ 支払利息(一時借入金利子)は0円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	38,824
地方債発行額	△ 0
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 37,868
地方債償還額	0
財政調整基金等積立額	0
基礎的財政収支	<u>956</u>

基金等明細表（平成29年度）

(単位：千円)

名 称	現金・預金	有価証券						土地						その他	合計 (貸借対照表価額) (参考)財産に関する調書記載額	
		右以外の 有価証券	市場価格のある有価証券(満期保有目的のものを除く)					右以外の土地	現に事業の用に供しておらず、事業の用に供する見込みもない土地、及び行政財産として事業の用に供する見込みはあるものの時期が明らかにされていない土地							
			市場価格	取得価額	資産評価差額	帳簿価額 (昨年度貸借対照 表計上額)	当年度増減分		売却可能価額	取得価額	資産評価差額	帳簿価額 (昨年度貸借対照 表計上額)	当年度増減分	資産評価差額		
【流動資産】																
財政調整基金		0			0	0	0	0			0	0	0	0	0	
誠債基金		0			0	0	0	0			0	0	0	0	0	
【投資等】																
退職手当目的基金		0			0	0	0	0			0	0	0	0	0	
その他特定期定期金	8,596	0			0	0	0	0			0	0	0	0	8,596	
土地開発基金		0			0	0	0	0			0	0	0	0	0	
その他定期運用基金		0			0	0	0	0			0	0	0	0	0	
退職手当組合積立金		0			0	0	0	0			0	0	0	0	0	

(注)

・土地の売却可能価額の算定が必要な場合は、「売却可能資産明細表」などを参考に別計算で行うこと。

債務負擔行為明細表（平成29年度）

(単位：千円)